

平成 20 年度特別調査 再入院（再転棟）に係る調査について

1. 調査の目的

- 医療効率化の一つの指標として在院日数が用いられるが、在院日数の短縮が図られているなかで、提供されている医療サービスが低下していないかどうかを再入院（再転棟）の頻度やその理由を指標として検証する。

2. 調査方法

(1) 調査方法

- データ抽出条件

7 月から 12 月までの退院患者に係る調査実施期間中に収集されたデータのうち 7 月から 10 月の退院患者データから下記条件でデータを抽出した。

再入院調査データ

- ① 4 月 1 日以降入院、退院日が 7 月 1 日から 10 月 31 日までの患者を対象とした。
- ② データ識別 ID の重複があり、前回入院から 6 週間以内に再入院があった患者を再入院ありと判定した。
- ③ 一般病棟入院ありの患者を集計対象とした。
- ④ 前回入院の「医療資源を最も投入した傷病名」と今回入院の「入院の契機となった傷病名」から決定される診断群分類の上 6 桁が一致した場合は同一疾患、不一致の場合は異なる疾患として、両者の再入院率を集計した。

再転棟調査データ

- ① 4 月 1 日以降入院、退院日又は転棟日が 7 月 1 日から 10 月 31 日までの患者を対象とした。
- ② 1 入院内で一般病棟からその他の病棟へ転棟し、さらに一般病棟へ再転棟した患者を対象とした。
- ③ 前回一般病棟入院の「医療資源を最も投入した傷病名」と今回一般病棟入院の「入院の契機となった傷病名」から決定される診断群分類の上 6 桁が一致した場合は同一疾患、不一致の場合は異なる疾患として、両者の再転棟率を集計した。

- 再入院（再転棟）ありと判定された患者について「再入院（再転棟）調査票」により再入院（再転棟）の状況を調査した。

- 再入院調査は平成 20 年度分について調査を実施し、昨年実施した 6 年間のデータと共に、平成 14 年度から 20 年度の 6 年間の変化を把握す

ることを目的とした。(全医療機関で今年度調査対象となった再入院症例は約 315,000 症例)

- 再転棟調査は 7 月から 10 月の退院患者の様式 1 を用いて、一般病棟からその他の病棟へ転棟し、再び一般病棟へ転棟した患者を抽出し、再転棟患者の存在する病院へ調査票を配布し、再転棟の理由を調査した。
(全対象医療機関で調査対象となった再転棟数は約 2,300 件)

(2) 調査対象病院

- 再入院調査対象病院は DPC 対象病院 718 病院と DPC 準備病院 841 病院の計 1,559 病院。
- 再転棟調査対象病院は再転棟患者の存在する DPC 対象病院 247 病院と DPC 準備病院 343 病院の計 590 病院。

(3) 調査票

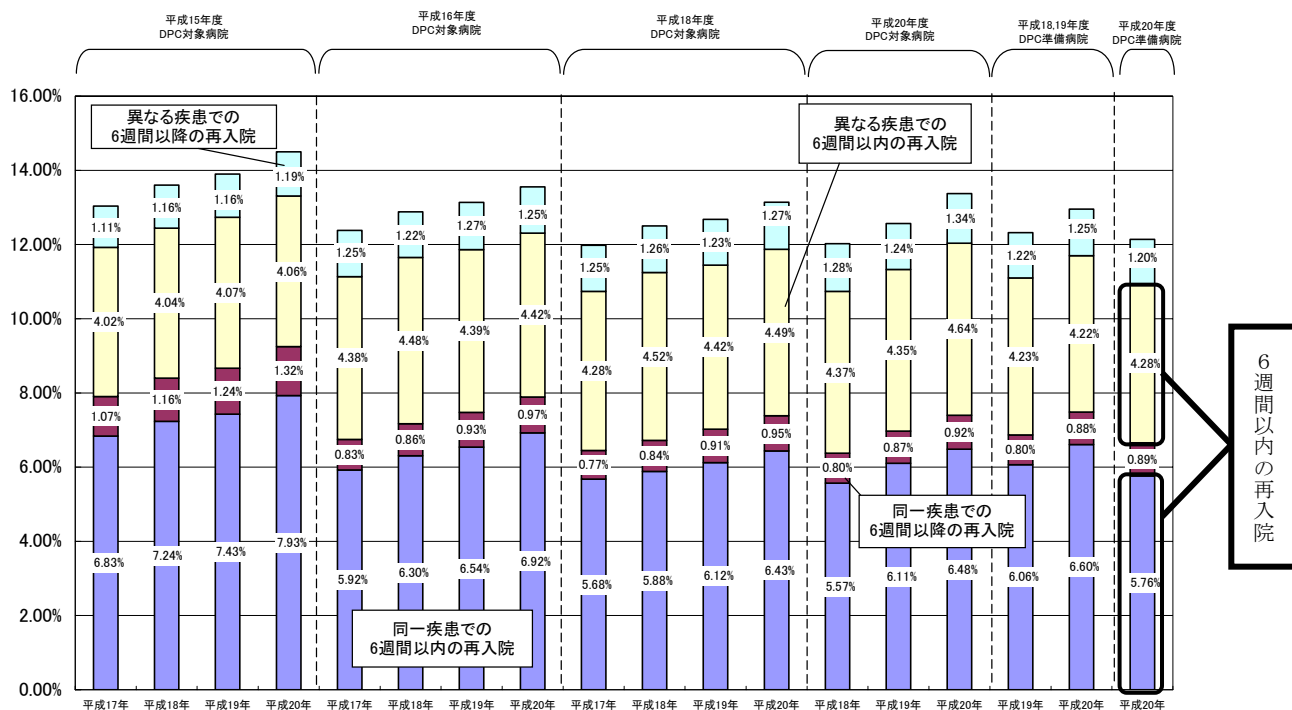
- 症例毎に基本情報を記載した調査票(別紙 1・再入院調査のみ)とデータ入力用のエクセルシート(別紙 2)を送付して、調査の負荷軽減を図るとともに提出データ形式の統一を図った。

3. 調査の実施状況

平成 20 年 12 月 22 日 調査票の発送
 平成 21 年 1 月 31 日 データ提出期限
 平成 21 年 2 月～3 月 エラーチェック・データ集計等

(参考) 下図のとおり、再入院率の変化は、主として 6 週間以内の再入院において起こっていることから、本調査においては、6 週間以内の再入院に限り理由を調査。

再入院の状況



4. 調査結果要約

再入院に係る調査

(1) 平成 20 年度調査対象医療機関数及び分析データ数年次推移 (図表 1)

平成 20 年度の調査対象病院は 1,559 医療機関であり、全医療機関から回答が得られた。その中で施設類型別の集計対象とした医療機関は、調査対象となっている全ての年度で 7 月～10 月退院患者の 4 ヶ月間のデータが揃っている医療機関のみとし、1,533 病院を今年度の施設類型別分析対象とした。

分析対象退院症例数 2,864,827 症例のうち再入院調査の対象症例数は 314,954 症例 (再入院率 11.0%) であった。そのうち回答症例数は 314,883 症例 (回答率 99.98%) であった。

(2) 施設類型別集計

①年度別・再入院率 (図表 2-①)

DPC による支払いを受けているかどうかに関わらず、経年比較が行える施設類型において再入院率は年々増加傾向にある。施設類型全体では再入院率が 11.0%と前年度の 10.6%と比較して約 0.4%増となった。

②前回入院と今回入院の病名同異別・退院症例に対する再入院事由比率・割合 (図表 2-②)

前年度と比較すると、全ての施設類型において前回入院と同一病名の計画的再入院の比率が増加し、これが全体の再入院率の増加原因となっている。

③計画的再入院における理由の内訳 (退院症例に対する再入院症例数比率) (図表 2-③)

前年度と比較し、全ての施設類型において「計画的手術・処置のため」の理由に増加傾向が見られた。「化学療法・放射線療法のため」は平成 20 年度 DPC 対象病院以外の全ての施設類型で増加が見られた。

④予期された再入院における理由の内訳 (退院症例に対する再入院症例数比率) (図表 2-④)

平成 16 年度 DPC 対象病院では「予期された疾病の悪化、再発のため」の理由が減少したことにより全体の比率が減少した。その他の全ての施設類型では、「予期された疾病の悪化、再発のため」と「予期された合併症発症のため」の理由が増加したことにより、前年度から全体の比率が増加した。

⑤予期せぬ再入院における理由の内訳（退院症例に対する再入院症例数比率）（図表 2-⑤）

前年度と比較し、平成 20 年度 DPC 対象病院は「他疾患発症のため」の増加により、予期せぬ再入院比率が若干増加した。それ以外の平成 15～18 年度 DPC 対象病院では全体的に予期せぬ再入院比率が減少した。平成 18,19 年度 DPC 準備病院の比率にはほとんど変化が見られなかった。

⑥計画的再入院における理由のうち「化学療法・放射線療法のため」に該当した症例の MDC 別・退院症例に対する再入院比率・割合（図表 2-⑥）

計画的再入院が増加した平成 15～18 年度 DPC 対象病院、平成 18,19 年度 DPC 準備病院の「化学療法・放射線療法のため」に該当した再入院を MDC 別に前年度と比較して見ると、これらのいずれの施設類型においても「MDC06（消化器系疾患、肝臓・胆道・膵臓疾患）」が増加していた。平成 16 年度 DPC 対象病院では「MDC12（女性生殖器系疾患及び産褥期疾患・異常妊娠分娩）」に増加が見られた。他の MDC では前年度から大きな変化は見られなかった。

⑦計画的再入院における理由のうち「化学療法・放射線療法のため」に該当した疾患名別（上位 15 疾患）・退院症例に対する再入院比率・割合（図表 2-⑦）

計画的再入院の上位 15 疾患を見ると、どの施設類型でも前年度から増加している主な疾患は、「大腸の悪性腫瘍（060035）」、「直腸肛門の悪性腫瘍（060040）」、「胃の悪性腫瘍（060020）」であった。

⑧計画的再入院における理由のうち「化学療法・放射線療法あり」を除いた前回入院と今回入院の病名同異別・退院症例に対する再入院事由比率（図表 2-⑧）

平成 16 年度 DPC 対象病院以外は増加傾向を示しており、主に計画的再入院比率が増えている。減少傾向のある平成 16 年度 DPC 対象病院では前回の入院と異なる病名の予期せぬ再入院が減少している。

⑨前回再入院からの期間別・退院症例に対する再入院比率・割合（図表 2-⑨）

図表 2-⑨-1 で前年度と比較して見ると、平成 15～18 年度 DPC 対象病院の 3 日以内の再入院比率は減少している。4 日～7 日以内の再入院比率はわずかに増加している。再入院割合（図表 2-⑨-2）を通年で見ると 0 日～7 日以内の短期の再入院割合は他の期間と比べて年々減少傾向にあるのがわかる。再入院比率の増加は 15 日～28 日以内の再入院で最も大きく、次いで 8 日～14 日以内の再入院で大きい。

⑩計画的再入院における理由のうち「化学療法・放射線療法のため」の期間別・退院症例に対する再入院比率・割合（図表 2-⑩）

3日以内の再入院比率は、平成15～18年度DPC対象病院において大きく減少していた。また、4日～7日以内の再入院比率はやや増加傾向であった。

全体的な傾向としては0日～14日以内の再入院割合は減少しており、15日以上再入院に増加傾向が見られた。

⑪計画的再入院における理由のうち「検査入院後手術のため」と「計画的手術・処置のため」の期間別・退院症例に対する再入院比率・割合（図表 2-⑪）

3日以内の再入院比率は、平成15～18年度DPC対象病院において、減少又は横ばいだった。また、その他の期間の再入院比率は、増加又は横ばいであった。

⑫計画的再入院における理由のうち「検査入院後手術のため」と「計画的手術・処置のため」に該当した症例のMDC別・退院症例に対する再入院比率・割合（図表 2-⑫）

全ての施設類型において、「MDC06（消化器系疾患、肝臓・胆道・膵臓疾患）」の再入院比率が増加していた。割合で見ると、どの施設類型も前年度からのMDC別割合の変化は、ほとんど見られなかった。

⑬計画的再入院における理由のうち「検査入院後手術のため」と「計画的手術・処置のため」に該当した疾患名別（上位15疾患）・退院症例に対する再入院比率・割合（図表 2-⑬）

上位15疾患別で見ると、前年度と比較して増加傾向のある施設類型では、主に「狭心症、慢性虚血性心疾患」、「白内障、水晶体の疾患」等に増加が見られるが、疾患別割合で年度ごとに見ると、特に大きな変化は見られなかった。

⑭同一病名で「化学療法・放射線療法あり」の再入院回数別在院日数（図表 2-⑭）

全ての施設類型において1回目に比べ2回目入院の在院日数は短くなり、2回目以降の在院日数はほとんど差がないという傾向が見られた。また、全ての施設類型において、1回目入院の在院日数が減少傾向であった。

⑮1患者あたりの再入院回数（退院症例数/実患者数）（図表 2-⑮）

前年度と比較して平成15～16年度DPC対象病院、平成18,19年度DPC準備病院において増加傾向が見られた。

再転棟に係る調査

(3) 平成 20 年度調査対象医療機関数及び分析データ数 (図表 3)

調査の対象となった 1,559 医療機関のうち、再転棟症例の存在する 590 医療機関に調査票を配布し、全医療機関から回答が得られた。

分析対象退院症例数 2,864,827 症例のうち分析対象再転棟数は 2,372 (再転棟率 0.08%) であった。そのうち回答数は 2,361 (回答率 99.5%) であった。

(4) 施設類型別集計

①年度別・再転棟率 (図表 4-①)

前年度の再転棟率 (参考値) と比較し、どの施設類型も減少傾向が見られた。DPC 準備病院の再転棟率が高く、特に平成 20 年度 DPC 準備病院が高い数値を示した。

②前回一般病棟と今回一般病棟の病名同異別・退院症例に対する再転棟事由比率・割合 (図表 4-②)

件数が一定数以上あり、ばらつきの少ない平成 20 年度 DPC 対象病院、平成 18,19 年度 DPC 準備病院、平成 20 年度準備病院の割合で見ると病名が同一の再転棟のほうがやや多く、また、予期せぬ再転棟の割合が大きいことがわかった。

③計画的再転棟における理由の内訳 (退院症例に対する再転棟数比率) (図表 4-③)

計画的再転棟で比率の大きい理由は「計画的手術・処置のため」であった。

④予期された再転棟における理由の内訳 (退院症例に対する再転棟数比率) (図表 4-④)

予期された再転棟で比率の大きい理由は「予期された疾患の悪化、再発のため」であった。

⑤予期せぬ再転棟における理由の内訳 (退院症例に対する再転棟数比率) (図表 4-⑤)

予期せぬ再転棟で最も比率の大きい理由は「他疾患発症のため」であった。

⑥MDC 別・退院症例に対する再転棟比率・割合 (図表 4-⑥)

どの施設類型でも似通った傾向が見られ、割合の大きい MDC は「MDC01 (神経系疾患)」、「MDC04 (呼吸器系疾患)」、「MDC16 (外傷・熱傷・中毒)」等であった。

⑦前回一般病棟から今回一般病棟への転棟期間別・退院症例に対する再転棟比率 (図表 4-⑦)

全ての施設類型で、15 日以上 of 長期の再転棟の割合が大きかった。

(5) 医療機関別集計 (図表 5 年度別・再入院率)

再入院率は医療機関によりかなりのばらつきが見られた。平成 20 年度において、全ての医療機関の中で最も再入院率が高かった医療機関が 43.4%であった。一方、最も低かった医療機関は 0%であった。

(6) 医療機関別集計 (図表 6 再転棟率)

再転棟率が 1.0%以上の病院は、76 病院のみであった。その中で最も再転棟率が高かった医療機関では 11.7%であった。

(7) 結論

平成 20 年度においても、再入院率が増加する傾向は続いていた。

主な再入院率増加の原因は計画的再入院の増加にあり、その中でも特に「化学療法・放射線療法のため」の理由による再入院の増加が大半を占めていた。

また、3 日以内の再入院比率は減少し、4 日～7 日以内再入院比率はわずかに増加している。平成 20 年度から D P C の診療報酬において、同一疾患で 3 日以内に再入院した場合は一連の入院として扱われることとなった。3 日以内及び 4 日～7 日以内の再入院については、今後も注視していくことが必要である。

今回、全医療機関 (1,559 病院) に対して新たに再転棟調査として再入院と同様に理由を調査したが、再転棟があったのは 590 病院であり、そのうち再転棟率が 1.0%以上の病院は 76 病院のみと少数であった。